2025年版
PHP
グローバル・リスク分析

2024年12月
ＰＨＰ総研グローバル・リスク分析プロジェクト

Global Risks 2025

1. 世界同時カオスを引き起こす「アメリカファースト2.0」
2. 各国のトランプシフトで混迷するグローバル経済
3. 米国の「脱・脱炭素」で起きるエネルギーパラダイムチェンジ
4. 常態化する国家間「戦争」と攻撃手法高度化で高まるサイバー脅威
5. 経済停滞とトランプ再登場が駆り立てる中国の高圧的な対外行動
6. 「世界の多数化」戦略を加速させるロシア
7. 「弱い独仏」で地盤沈下する欧州の国際影響力
8. イスラエル優勢な中東勢力バランスがもたらす反作用
9. 韓国の内政混乱が拍車をかける米韓同盟破綻
10. 拡大する力の空白地帯と見捨てられる失敗国家

政策シンクタンク
PHP総研

はじめに

人類史上最大規模で選挙が行われた2024年は、世界で最もパワフルな国の指導者としてトランプ氏が完全復活を遂げる劇的な終幕を迎えた。選挙の完勝で勢いづき、二度目の大統領職に自信を強めるトランプ次期大統領が、内政外政を問わず第一期以上に型破りな政策を強力に展開することはほぼ確実である。政権内に有力なストッパー役が配される可能性は低く、共和党が上下両院を制した連邦議会や、保守派が多数を占める最高裁による歯止めも効きづらい。

留意すべきは、第一期トランプ政権時と異なって、欧州と中東というユーラシアの枢要地域で大規模な干戈が交えられていることである。ウクライナ戦争はロシア優位で3年目を迎えようとしており、中東ではガザでの紛争がイスラエル－イランの直接間接の応酬へと拡大をみせてきた。「就任後24時間以内にウクライナ戦争を終わらせる」と豪語したトランプ氏もさすがに厳しい地政学的現実に直面しつつあるようだが、米新政権による粘り強い取り組みは期待できそうにない。中国は経済停滞をものともせず軍事力を拡大し続けており、ロシア－北朝鮮関係をはじめ中国、ロシア、北朝鮮、イランら挑戦国同士の戦略的提携は深化している。シリアのアサド政権崩壊も中東にさらなる不確実性をもたらすだろう。そうした中にあってさえ、トランプ次期大統領は、米国の強みであるはずの同盟関係をも取引の観点で捉えようとする趣きである。悪いタイミングで非常戒厳騒ぎを経て韓国政治が大混乱に陥っており、米韓同盟が劇的に揺らぐことも想定しておいた方がよさそうだ。

加えて、第二期トランプ政権は、不法移民への強硬策、高関税、対中規制強化、脱化石燃料トレンドの逆転などを断行し、国境の垣根を低くすることを無条件に肯定するグローバリズム、国際協調を通じて諸課題を解決しようとするリベラルな国際主義に強引な幕引きをはかろうとするだろう。特にトランプ関税が交渉材料に使われるのにとどまるのか、実際に適用されて各国の関税の激しい掛け合いに帰結するのか全く予断を許さない。各国の政府や企業はトランプ2.0の予測不可能性とビッグディール追求に振り回されるリスクを限定すべく、早速「トランプシフト外交」を展開している。他方で、相手国の利害を省みないアメリカファースト政策が行き過ぎれば、経済面のみならず政治面でも早晩米国離れを招くことにもなりかねない。

自由貿易体制の融解、脱炭素協調の失敗から、同盟国を頭越しにする中国等とのビッグディール、第三次世界大戦の予感にいたるまで、人びとがトランプ2.0の予測不可能性とその帰結に不安を覚えるのは無理からぬところである。しかし、状況の流動化が不可避としても、マイナスの変化ばかりとはいえないし、トランプ政権も市場や地政学状況の反応を全く無視することはできまい。日本がより望ましいかたちへと方向づけていく余地もあるはずだ。

その意味でも安倍元首相の不在は日本にとって大きな損失であり、欧州など他の同盟国首脳にもトランプ氏の同輩として多くを期待できそうにない。それでも、米国と同盟国、なかんずく日米の戦略的利害は大きく重なっている。中国やロシアの排他的な地域覇権を阻止するには、米国と日本など同盟国の軍事力増強、防衛装備を含む適切な役割分担が不可避である。中国と競争しつつも、戦争を回避し、関係を安定軌道に乗せていくことも考えなくてはならない。半導体などの戦略物資、エネルギーや食料など国民の生存に関わる財を自国あるいは信頼

できる国と共同で安定して確保できる体制も必要である。エネルギー面での柔軟性を回復し、多様な道筋を許容することは、脱炭素を着実なものとする上でも望ましい。

結局のところ日本にとっては、どのような世界を目指すかについて大きな絵を描き、長い目で米国との関係を位置づけて、辛抱強く働きかけ続けていくことが王道である。グローバルサウスの重要性や米国離れの趨勢など米次期政権が見落としがちな視点についてインプットしてくことも必要であるし、自由貿易や気候変動、核兵器不使用規範強化などトランプ政権と相性が悪い領域については粛々と有志国と協力を進め、米国の心変わりを待つほかない。日米同盟が基軸であることは揺るがないが、日本はみずからの総合国力を高め、様々な国とのパートナーシップを形成することで、米国の激しい振れ幅の負の影響を吸収していくべきだろう。

トランプ政権が、マスク氏をはじめとするテクノリバタリアンの手綱をほどいてしまうことは、長期的にみてより大きな帰結をもたらすかもしれない。トランプ－マスクのコアビタシオンは、AI、自動運転、宇宙開発などの様々な分野で、人類社会へのインパクトを慎重に見定めるより、まず技術の可能性を最大限開花させる方向に舵を切るだろう。その結果、行き詰まりを打破するイノベーションが生まれるかもしれないし、行政活動が AI やビッグデータの壮大な実験場とされ、政治とビジネスの新たな複合体が生まれることもありえよう。自由で機能する社会の依って立つ価値や原則は否応なく問い直しを迫られるだろう。折しも国民の鬱積する不満に SNS など情報技術変化の影響も重なって、日本を含む主要民主主義国では、既存政党やエスタブリッシュメントへの信頼が動揺していることも気がかりである。

トランプ政権下の米国が、その都度のイベントに左右され、単独行動主義に走る傾向を強めることで、世界の流動化が加速することは避けられまい。地球環境システムからのフィードバックが人間圏に干渉する度合いも増すだろう。政治、経済、社会、テクノロジー、思想などが、既存の枠を越えて時に融合し、時に衝突して、いかにメタモルフォーゼしていくかにも目を向ける必要がある。変化する複雑な現実を捉える上で人知に限界はあるものの、分野横断的で継続的な分析は、リスクのおかれた構造の解像度を上げるだろうし、想定外の出来事が生じた場合に、それを広い文脈にいち早く位置づけ、迅速に適応することにも資するだろう。

今回も様々なバックグラウンドを有する専門家が PHP グローバル・リスク分析プロジェクトに集い、来たる一年を見越して日本が注視すべき 10 のリスクを選び出し、各リスク項目の見通し、リスク間の連関性、全体的な文脈について集中的な検討を行なった。本レポートが、表層に流されず本質を捉えようとする皆様、特に次代を担う世代の人々に新鮮な視点を提供するものであれば幸いである。

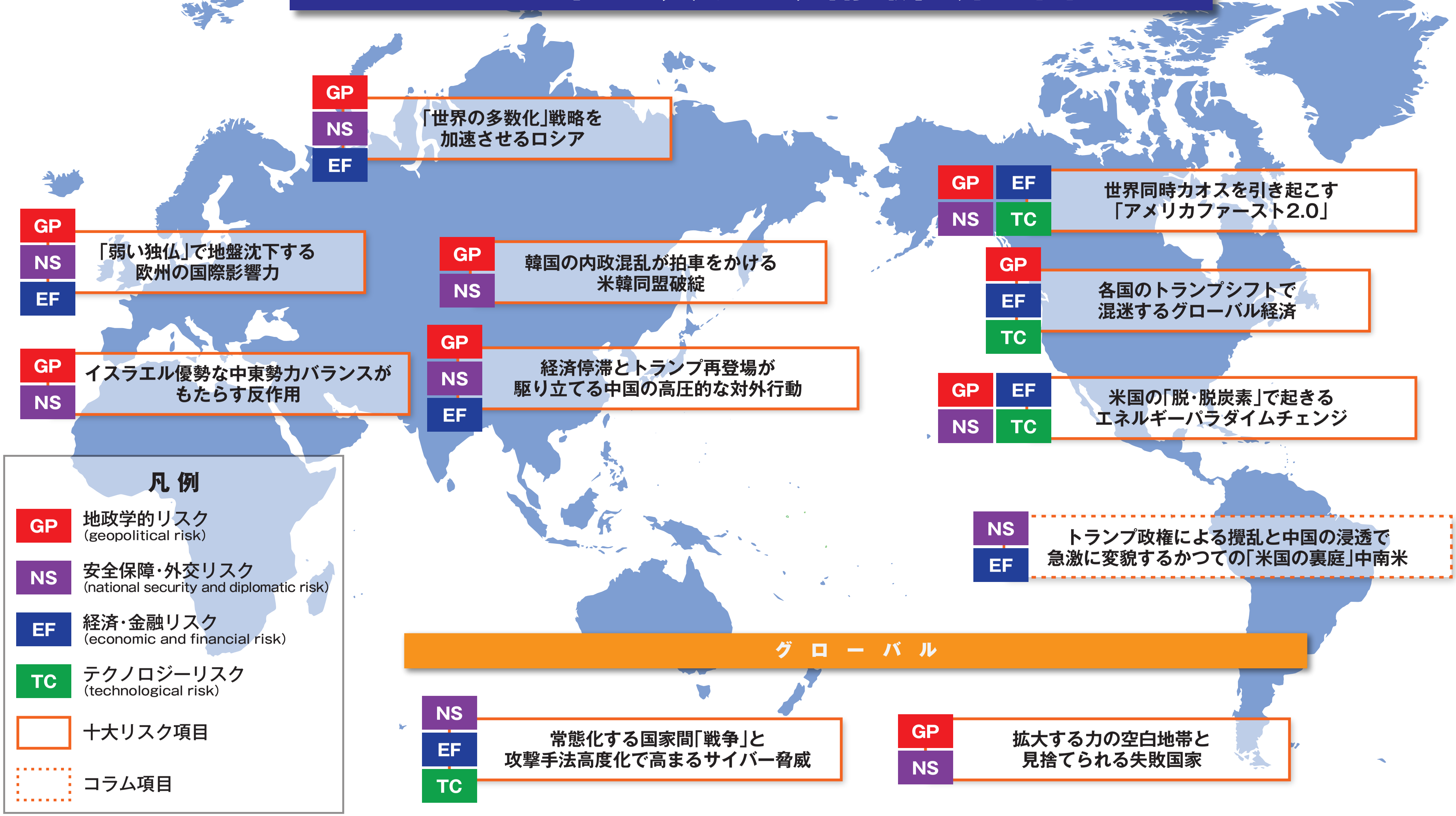
2024 年 12 月

PHP 総研グローバル・リスク分析プロジェクト

※本レポートの内容は執筆者個人の見解であり、執筆者が属する組織の見解ではない。

※ 10 のリスクの順序は重要度等によるランキングを示すものではない。各リスクの連関性やそれらがおかれた文脈を考慮して読者の理解に資するように配置したものである。

2025年10大リスク俯瞰世界地図



グローバル・オーバービュー

point of no return を越える戦後秩序

● トランプ 2.0 の破壊力

➢制約弱まり、トランプ次期大統領のイニシアティブが前面に。高官人事は忠誠心やメディア露出重視でブレーキ役は不在。政権本格稼働までの空白期にもリスク。

➢ウクライナ、ガザをはじめ第一期より格段に厳しい戦略環境にもかかわらず、トランプ氏に国際秩序を担う責任感は希薄。政府内の力関係による振れ幅も大きい。

➢ウクライナ戦争の即時解決、関税をテコにした交渉など、アクロバティックな対外姿勢が先鋭化。トランプ氏の取引主義的アプローチが手玉に取られるおそれ。中国等とのビッグディール追求も。

➢国連、WTO、パリ協定などの多国間枠組み軽視にとどまらず、NATO 批判、在韓米軍縮小など伝統的な同盟をもやり玉に挙げる懸念。各国はダメージコントロールに腐心。

●「複合ギャップ」が増幅、連動させるユーラシア三正面危機

➢戦争を防ぐ仕組みや規範が弱体化し、第三次世界大戦が全くの想定外と言えない状況。理想と現実、認識と実態、意思と能力、変化と意思決定速度のギャップが危機の源泉に。

➢米国のパワーは強大だが、不明瞭な対外関与意志と国内の混乱が侮りと挑戦を招来する懸念。集団防衛や対外関与の信憑性が低下すれば、ユーラシア現状変更勢力の大胆な行動を誘発。

➢トランプ氏は関税や制裁の効果を過大評価し、軍事的関与に及び腰。経済で締め上げても、中国の台湾回収意志は不変。軍拡ペースも追いつかず、誤認とはずみで戦端が開かれるおそれ。

➢ウクライナ戦争、ガザ紛争は世界性を帯びるもなお地域限定戦争で、イスラエルーイランの衝突も一定の抑制効くがエスカレーション・リスクは潜在。ウクライナ戦争の早期終結は困難で、ロシア有利の終戦なら侵略否定の国際規範が著しく劣化。国家間サイバー紛争も本格化。

➢ウクライナ戦争を契機に、中国、ロシア、北朝鮮、イランの反米枢軸の利害の重なりが増す。ロシアと北朝鮮は公然と軍事協力を実施。欧州、中東、東アジアにおける危機同時発生は米国の資源を制約。選択と集中も困難。

● 国際社会に働く遠心力

➢拡大 BRICS 加盟国増大など米国の不確実性へのヘッジングが常態化。米国の国際的関心が散漫になる中、東南アジアや中南米に中国が浸透。アフリカではロシアも地歩。

➢イスラム圏ではイスラエルや米欧への反発広がるが、湾岸諸国はイスラエルーイラン対立を静観。トランプの親イスラエル路線でアブラハム合意復活の可能性も。

➢先進国では政治不信高まり、選挙は軒並み現職不利。ウクライナ危機に直面する欧州は、ドイツの連立崩壊、フランスの国民連合台頭で牽引役不在。韓国政治も非常戒厳騒ぎで機能不全。日本政治も流動化し、リベラル国際主義の担い手は力不足。

➢ウクライナ侵攻に続き、イスラエルやトルコなどの武力行使が横行。シリアは安定化にはほど遠く、サヘル地域や中南米では失敗国家が増大。欧米での不法移民、麻薬、テロを悪化させる要因に。

「無条件のグローバル化」後の世界経済と産業地図

●自由貿易後退と財政悪化が蓄積する経済危機のマグマ

➢トランプ関税と中国他との報復関税の応酬で世界貿易停滞とインフレ圧力。トランプ政権による「不確実性の兵器化（アダム・ポーゼン氏）」が投資意欲にブレーキ。日本など中国以外の貿易黒字国も標的になる可能性。市場の反応次第では軌道修正も。

➢多くの国が産業政策を積極化し、経済安全保障や保護主義に傾斜。経済取引の分断は世界経済を下押し。信頼できる友好国間の新たな経済関係編成の契機にもなりうる。

➢世界的に政府財政の赤字が拡大する趨勢。ソブリンリスク高まる。

●脱中国依存の追求と中国の巻き返し

➢鉄鋼、EV、太陽光など中国による過剰生産が欧米で問題視。トランプ政権の対中高関税、貿易投資管理強化で、通商対立激化。対米懐柔のため中国による妥協演出も。

➢米国は、安全保障上の考慮や同盟国の防衛力強化を米国市場へのアクセスの条件にするなど（次期米財務長官候補スコット・ベッセント氏）、安全保障と経済の一体化を推進。

➢中国は戦略分野を中心に自給自足を進める一方、グローバル・サウスとの貿易拡大、拡大 BRICS 経済圏の形成に活路。一帯一路はフロンティア投資にシフト。中国主導のデジタル決済網拡大も米国の影響を受けない経済圏構築を後押し。

➢食料等での中国の自給自足は戦時体制準備か。台湾侵攻時のダメージを限定。

●エネルギー・環境分野でのメインシナリオ消失

➢ウクライナや世界インフレ、中国 EV の市場席巻を契機に、性急な脱化石燃料化の動きに揺り戻し。トランプ政権は化石燃料に回帰。関税や輸入規制で日本車に逆風も。

➢大量に電力を消費する AI やデータセンターをはじめ、電力が次世代産業振興のボトルネックに。DX が GX を凌駕し、電力面での優位性をめぐる競争激化。

リベラルな諸前提の融解

●動揺する近代普遍主義

➢トランプ政権は人権問題に無関心で、強権的リーダーに親和的。混乱する国内政治と相まって米国のリベラルなソフトパワーは低下。外交上の柔軟性が増す面も。

➢世界各地で宗教復興進み、ヒンドゥナショナリズムや大イスラエル主義など政治とも結びつく動き。米国では、福音派、カトリック、ラテン系など宗教保守がリベラル左派に対峙。新たな思想の原動力に。近代化＝世俗化という前提では本質を見誤る懸念。

➢欧州では異なる文化的背景を持ち込むイスラム移民急増がポピュリズム台頭を誘発。

➢リベラリズムの普遍性が多方面から挑戦を受け、支配的イデオロギーをめぐる過渡期に。

●グローバルアジェンダを巡る新次元の衝突

➢グリーン移行を推進する欧州等先進国と「損害と補償」や開発を重視する途上国の溝深く、トランプ復帰と相まって政策協調に暗雲。ブラジル開催の COP30 は波乱含み。

➢米国では、マスク氏らリベラルエスタブリッシュメントに批判的なテクノリバタリアンが影響力拡大。MAGA との呉越同舟で、急進的な規制撤廃を実行。AI、自動運転、暗号資産、宇宙開発の抑制なき推進で想像を超える正負のインパクト。技術規制の断片化も加速。

グローバル・リスク 2025

本項では 2025 年に日本が着目すべき 10 のグローバル・リスクを描出した上で、それが日本にもたらすインパクトについての分析を提示する。

Risk 1 世界同時カオスを引き起こす「アメリカファースト 2.0」

制約から解き放たれるトランプ大統領

●圧勝したトランプ次期大統領は自己アピールと報復、退任後の保身を優先。司法や行政、軍への組織的な政治介入を実施。中核制度の機能や民主的信頼性が低下する。

➢議会襲撃犯への恩赦を示唆。連邦政府職員の大量解雇を可能にする 2020 年の大統領令スケジュール F を復活する案。政府効率化省トップに指名されたマスク氏の手腕は未知数。行政機構大混乱も。

●大統領権力へのチェック機能弱まり、トランプ氏の意向の比重増す。加齢に伴うリスクも。

➢高官人事では経験や能力より忠誠心を重視。ワイルズ次期首席補佐官の下統率も強固。共和党が上下両院を制し、最高裁も保守派が多数を占める。承認人事等では上院共和党の牽制機能も一定程度働く。

●共和民主の支持基盤大再編で米国政治は新たな歴史的サイクルに入る。

➢トランプ氏は伝統的な民主党支持基盤の低所得者層、ラテン系、若者などで票を積み増す。

取引主義の先鋭化とプロフェッショナリズム軽視で対外政策は混乱必至

●トランプ次期大統領の好みと衝動、政権内の力関係が対外政策を左右する。

➢高官人事では MAGA 派・抑制派、対中最優先派、卓越派が混在。マスク氏も独自の立ち位置。

●トランプ氏の自己過信や取引主義姿勢、米国内の混乱が敵対国につけこまれるおそれあり。露中等との性急なビッグディール追求も。イスラエルの冒険主義やウクライナの捨て身の行動も誘発されうる。

➢就任後 24 時間以内にウクライナ戦争を終わらせると発言。ロシア有利の終結なら侵略行為容認に。

●同盟国にも取引主義を適用して防衛負担増を要求する。同盟の信頼性動揺なら抑止力低下へ。

➢負担不十分な NATO 加盟国の防衛義務を否定する発言。一期目には政権内で在韓米軍撤退を主張。

脱グローバリズム断行で衰微するリベラル国際主義

●不法移民の大規模国外退去は早期着手の可能性が高い。メキシコ等と軋轢を生み、人件費高騰も。

➢ヴァンス次期副大統領は年間 100 万人規模の国外退去と発言。関連人事では移民強硬派を指名。

●製造業復活のみならず、交渉のテコとしても関税を活用するなど、第一期以上に急進的な通商政策を展開。他国の対抗措置とも相互作用して世界経済や自由貿易体制の前提と米国の位置づけが変わる。

➢違法薬物や移民で墨加に 25%関税、中国に 10%追加関税を表明。IPEF 離脱、USMCA 見直しを示唆。

➢習近平氏は 2024 年 11 月の APEC 首脳会合で保護主義への懸念、FTAAP 実現への意欲を示す。

●脱化石燃料方針を大転換。グリーン分野で中国の影響力が高まりうる。テック規制大幅緩和は欧州と軋轢を生む要因になる。

➢パリ協定再離脱やエネルギー規制緩和を含む大統領令を準備との報道。

◆日本にとってのインパクト

・東アジアにおける危機発生時、トランプ氏や米国民の軍事力行使への忌避感情、政権幹部の経験値の低さ、資源制約が相まって米国の関与に不透明性。大胆な挑戦を誘発する懸念。

・防衛費、米軍駐留経費、兵器輸入で対日圧力も。長期的には同盟の信憑性や統合抑止を強化しうる。

・トランプ関税や対中規制は複数の経路で日本経済に正負のインパクト。中国が通商交渉で妥協を演出すれば、日本の自動車産業など貿易黒字の友好国に矛先が向かうおそれあり。

Risk 2 各国のトランプシフトで混迷するグローバル経済

連鎖する自国優先主義の代償

- トランプ次期大統領は忠誠を誓う人物を通商政策の要職に起用。看板政策である「関税」を武器に自国優先主義に基づくディール外交を強力に推し進める。
  - ➢トランプ政権は貿易不均衡に加え、2国間でくすぶる課題に対しても「関税」を振りかざし解決を迫る。100％関税に言及しBRICSの「脱ドル化」の動きをけん制したことは一例に過ぎない。
- 中国や一部西側同盟国は米国に対する報復を実施。報復の応酬で世界の貿易取引は停滞し、世界経済を下押し。関税回避や第三市場の取り込みを目的に中国企業の海外生産シフトが加速。サプライチェーンの組み換え進み、輸出に依存する国を取り巻く環境は大きく変化する。
  - ➢中国は報復関税のみならず希少金属資源や医薬品など戦略物資の対米輸出を制限か。同時に米国に代わる輸出先を確保すべく第三市場の取り込みを強化。貿易戦争の新たな火種となる。
  - ➢ EUはグリーン政策を基軸にした経済モデルで対抗。インドは独自のプレゼンス強化に邁進するなど、自国優先主義の連鎖が世界経済に影を落とす。

トランプ政権が進める規制緩和の光と影

- トランプ政権は関税による負の効果を相殺すべく、大胆な規制緩和を通じて成長促進を図る。
  - ➢金融規制緩和によるレバレッジの拡大や独占禁止法の運用柔軟化を通じ、テクノロジー分野を中心にイノベーションを促進し、世界における米国の競争力を一層強化する。
- 規制緩和を通じた成長に対する過度な期待（金融の歪み）がバブルの芽となってあらわれる。
  - ➢規制緩和が成長を後押しする一方、与信基準の柔軟化などが将来の世界金融危機のリスクを高める。成長重視の結果、AI・サイバーなどテクノロジーの進歩がもたらす弊害への対策が後手に。

財政弛緩が招く金融市場の不安定化

- トランプ政権は大幅減税による所得増を謳う。米国のみならず、主要国で物価高に対する国民の不満が現政権への逆風となる中、各国で財政拡張圧力が強まる。
  - ➢ポピュリズム政党が台頭した国々でのバラマキ政策は、短期的に世界経済を下支えする一方、中長期的にはインフレ圧力を助長し、その悪影響が世界の金融市場に波及する。
- 財政危機への懸念から主要国の金利が上昇し、世界の金融市場が不安定化する。
  - ➢債務残高の大きい国で国債の格下げ相次ぐ。金利耐性の脆弱な新興国からは資金が流出、通貨安も相まって経済への打撃に。世界で最も安全とされる米国債の引き下げ懸念につながれば、世界の金融市場が大混乱に陥るリスクも。

◆日本にとってのインパクト

・日本経済が保護主義政策の荒波に翻弄されることは必至。既存通商協定の枠組みを基盤に自由貿易を推進することで負の影響を緩和すべき。

・日本企業の国際競争力を高める（米中にとって必要不可欠な存在になる）ことで、米国との強固な関係を維持しつつ、隣国である中国と経済・外交でバランスの取れた関係の構築を進めることが肝要。

・金利上昇への耐性を高めるには、所得分配機能を強化しつつ、歳出の効率化や公平な税負担など応能負担の原則に則った財政再建を着実に進めることが必須。

【コラム】

トランプ政権による攪乱と中国の浸透で急激に変貌するかつての「米国の裏庭」中南米

トランプ政権の再来は、メキシコをはじめとする中南米諸国と米国の外交貿易関係に衝撃を与え、中国の同地域への影響力増大とあいまって、予想を超えた大きな変動をもたらすだろう。

「関税男」を自称するトランプ大統領は、第二期政権で、USMCA(旧 NAFTA) を再交渉する意向を示しており、メキシコが不法移民の米国流入を阻止しない場合、メキシコ製品すべてに 25% の関税を課すとしている。そうなれば、メキシコに立地する日系自動車及び電機メーカー及び農産品輸出業者は、関税引き上げによる対米輸出コストの上昇で大きな影響を受けることになる。

トランプ大統領はまた、米墨国境の「壁」建設を再開し、合法的な移民プログラムにも制限をかけると予想される。中米からメキシコを経由して米国へ徒歩で越境する「キャラバン」と称される集団不法移民が近年急増しており、トランプ大統領が史上最大と呼ぶ強制送還作戦により、これら不法移民が出身国に送還される措置がとられることになろう。この送還により、かつてエルサルバドルで 90 年代末から勢いを持った、元送還不法移民を中心とする組織犯罪集団「マラス」の成り立ちのように、ギャング集団が勢いを増し、メキシコ及び中米諸国の治安をさらに悪化させることも見込まれる。トランプ大統領は、メキシコ国内の麻薬カルテルをテロ組織として指定し、これらの組織に対する軍事的行動をも検討しており、米墨国境が米国の軍事オペレーションの現場となる可能性すらある。

対中強硬派マルコ・ルビオ上院議員がトランプ政権の国務長官に指名されたことは、米中の中南米における角逐が対麻薬戦争のフロントで拡大することを示唆している。同議員は、中国企業が原材料を生産し輸出する合成麻薬フェンタニルがメキシコの麻薬カルテル等を経由して米国に流入することに強い警戒感を持っている。トランプ政権は、メキシコ、キューバ、及びベネズエラ等を拠点とする麻薬カルテルに対して、強い対抗措置を講じるはずだ。そして中国に対しては、中国を国家として Fentanyl RESULTS Act の、及び中国の金融機関を Foreign Narcotics Kingpin Designation Act のそれぞれ制裁対象とし、500 億ドルを中国産合成麻薬の犠牲者の家族に補償するために、中国からの輸入品に追加関税を賦課する等の施策を実施することが予想される。

メキシコ及び中南米諸国の当局者は、トランプ政権のこれら新政策への警戒感を総じて高めている。そのコインの裏側として 2025 年は、同地域における中国の影響力が顕在化する年となろう。かつては「米国の裏庭」と呼ばれた同地域も、米国の独壇場とはもはや言い難い。ベネズエラのマドゥーロ政権は中国からの巨額の投資や支援を受けており、原油の対中輸出を増大している。エクアドル、ジャマイカ、パナマ、及びペルー等 10 か国は中国との間で「一帯一路」構想に関する協力文書を締結し、インフラ整備や経済協力を進めている。ブラジル、チリ及びペルーの 3 か国にとって、中国は最大の輸出相手国である。

とりわけブラジルは、反トランプ政権の姿勢を強める各国政権による、トランプ政権に対するドラマチックな対決の舞台を 2025 年に用意することになりそうだ。「ブラジルのトランプ」ボルソナロ前大統領を 2022 年の選挙で破り、大統領に返り咲いた左派のルラ・ブラジル大統領は、2025 年 11 月に同国がホストする国連気候変動枠組み条約第 30 回締約国会議（COP30）の開催地に、「地球の肺」

とも呼ばれて気候変動問題の象徴の地となっているアマゾン地域のパラ州の州都ベレンを選定した。地球環境問題に積極的な取り組みを見せ、BRICS の一角を占め、グローバルサウスのリーダーを自負するブラジルが、気候変動問題の存在を否定する米国トランプ政権との対決を際立たせる大きな舞台として、アマゾンでの COP30 の場を活用することを期待する向きもある。中伯間で締結された 1988 年の地球観測衛星計画（CBERS）及び 2023 年の CBERS-6 衛星開発協定に基づき、中伯両国で共同開発及び打ち上げを行っている 6 基の衛星が収集したアマゾン地域等の気候変動に関するデータが、COP30 の場で気候変動のエビデンスとして中伯合作で米国に突き付けられる可能性もある。

また、中国資本による同地域の港湾インフラの建設は同地域の各地で進んでおり、有事の際に中国艦船の寄港の拠点となる等、軍事転用されるリスクが指摘されている。パナマ運河の入口コロン港は中国のランドブリッジ・グループにより買収され、コンテナの積み下ろし施設の整備が進んでいる。エルサルバドルでは、中国がラ・ウニオン港の開発プロジェクトに関与している。ペルーでは、中国が掲げる「一帯一路」構想の具現化として、首都リマ北部で中国海運大手 COSCO Shipping が建設していたチャンカイ港の開港式が、APEC 首脳会議出席のためペルーを訪問していた習近平国家主席とボルアルテ大統領の臨席の下で、2024 年 11 月に行われた。

中国の同地域への浸透は、宇宙、エネルギー及び自動車分野にも及んでいる。アルゼンチンでは、ブエノスアイレス市内の「サテライト・グラウンドステーション」プロジェクトの進展が注目を集めている。これは中国がパタゴニア地方に設置した深宇宙探査用地上局（CLTC）事業に関連し、2018 年に運用が開始されたものである。また、米国シンクタンク CSIS の 2024 年 7 月のレポートによれば、中国はキューバにおいて複数のシギント (通信、電磁波及び信号等の傍受によるインテリジェンス）施設を、米国南東部の米軍事拠点の動向の監視のためにすでに運用している。特に、ハバナ近郊のベフカルの施設はキューバ最大のシギント拠点であり、中国の対米インテリジェンス活動において特に重要な役割を果たしているとされる。この CSIS レポートを、米空軍の U-2 偵察機がキューバ西部のサン・クリストバル周辺で旧ソ連のミサイルを配備する予定の基地の建設地を 1962 年 10 月に撮影し、その後、世界を震撼させた米ソ間のキューバミサイル危機の始まりとなった出来事を想起させるものと受け止める安保関係者もいる。

さらに同国のネウケン州に位置する、原油とシェールガス・シェールオイルの世界有数の埋蔵地であるヴァカ・ムエルタ油田では、CNPC や Sinopec がアルゼンチンの国営石油企業 YPF と提携し、パイプラインなどのインフラ整備に巨額の投資を行っている。ブラジルでは、中国の EV 大手の BYD が北東部バイーア州カマサリ市で、米国自動車ビッグスリーの一角フォードが 2021 年に閉鎖した工場跡地を活用し、新たな生産拠点を 2024 年に設立した。年間 15 万台の生産能力が見込まれている。

中南米地域の情勢は、同地域と日本との貿易投資構造や戦略的パートナーシップにも影響を与えずにはおかないだろう。日本はこれまで良好な経済関係と日系人社会との紐帯を中心にこの地域でのプレゼンスを維持してきたが、2025 年には、トランプ政権による攪乱と顕在化する中国の影響力の高まりに直面し、戦略的パートナーシップの再検討と新たな外交・経済政策の策定を求められる可能性が高い。

Risk 3 米国の「脱・脱炭素」で起きる エネルギーパラダイムチェンジ

トランプ新政権は再びパリ協定を離脱　気候外交は大転換

●トランプ新政権では、これまでバイデン政権が進めてきた他国に脱炭素を求める気候変動外交を180度転換させ、むしろ化石燃料の増産を奨励する。世界各国に脱炭素を求める欧米主導の気候外交は空洞化し、COPは新興国による資金援助要求の場に変質する。

➢トランプ氏の政権移行チームは、パリ協定から再び離脱し、EV義務化政策を即時終了、再生可能エネルギー、特に洋上風力開発を縮小させ、化石燃料を増産するという方針を発表している。

➢アゼルバイジャンで開催されたCOP29では、先進国が新興国に対し2035年までに官民合わせて毎年3000億ドルの気候資金を拠出することで合意した。

原油価格が下落する「逆オイルショック」リスク　対イラン制裁強化の可能性

● 2025年以降の石油市場は、供給過剰により原油価格は大幅に下落するリスクがある。原油価格の下落は、ロシアやイランの財政を圧迫し継戦能力を削ぐ一方、米国が対イラン石油制裁を強化しやすい環境を生み、中東情勢の緊張感をさらに高めうる。

➢ IEA（国際エネルギー機関）によると、OPEC＋の石油余剰生産能力は日量580万バレルと過去30年で最大で、2030年にかけてさらに日量800万バレルまで拡大する見通し。

➢中国の石油需要は2024年に入り急激に鈍化し、第2第3四半期は連続で前年同期比でマイナスとなった。景気低迷やEV化、LNGトラックの普及等が要因だと考えられている。

エネルギー・グリーン分野におけるロシア－インド、中国－ASEANの接近

●欧米による対中および対ロシア経済政策が厳しさを増す一方で、日本にとって戦略的に重要なインドやASEANの国々が、石油供給やEVなどの分野においてロシアや中国との連携を深めていく。

➢ロシア産石油輸出の大半は既にインドに向かっている。インドがアジア向けエネルギー輸送ルートとなる北極海航路のための砕氷船4隻の建造をロシアから受注との報道も。同航路におけるインド人船員の訓練についても協議中。

➢タイやマレーシアに続き資源大国のインドネシアもBRICSへの加盟希望を表明。BRICSは新加盟国の4カ国と加盟希望を表明するなどしているパートナー国13カ国を合わせると、世界のエネルギーの約50%を生産している。

➢タイなどの伝統的な親日国で中国製EVが拡大し日本車のシェアが縮小。EV工場を積極的に誘致。

◆日本にとってのインパクト

・バイデン政権による脱炭素の圧力がなくなり、日本のエネルギー政策の自由度は上がる。ただし、自動車関税やバイオ燃料輸入など米国の国益に直結する分野では厳しい交渉を迫られる。

・原油価格の下落は日本経済にとってプラスだが、中東やロシアとの外交関係は以前にもましてトランプ新政権頼みになるため、より米国依存となる。

・24年7月開催の「太平洋・島サミット＠東京」合意文から初めて「FOIP」が削除された。東アジアにおける日本の存在感を維持するためにもアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）などエネルギー・グリーン分野で具体的な成果を上げる必要がある。

Risk 4 常態化する国家間「戦争」と攻撃手法高度化で高まるサイバー脅威

深化および多様化する国家間サイバー戦

● 国家間の戦争においてサイバー戦が新しい形態として定着し、攻撃手法や標的範囲が拡大・多様化。物理的な戦争の長期化に伴い、サイバー戦の実戦における有効性と様々なアクターにとっての利便性が認識される中、従来想定されなかった分野や規模への攻撃が増え、サイバー戦が非対称戦争として中小国にも取り入れられる可能性が高まる。

➢ 中国、ロシア、北朝鮮による高度なサイバー攻撃が、インフラ破壊、情報盗取、国家機能の麻痺といった従来からの目的に加え、攻撃対象を新たな領域へと広げる。ウクライナ紛争では、ロシアのサイバー攻撃が物理的戦闘を補完し、新しい戦略としての有効性が証明された。

● 日米同盟やアジアの地政学的緊張が、日本を主要ターゲットとして浮上する中、サイバー脅威の攻撃対象や手法は多様化し、エネルギーや通信インフラのみならず、宇宙インフラ、金融機関、さらにはサプライチェーン全体など幅広い分野に被害が及ぶ可能性が顕在化している。

➢ 日本の防衛産業や政府機関に対する攻撃が増加。日本のエネルギーや通信インフラへの攻撃リスクだけでなく、多面的な攻撃パターンが警戒されている。

懸念される認知戦に伴うハクティビズムの活発化

● デジタルメディアを利用したプロパガンダと偽情報拡散が混乱を引き起こし、ハクティビズムが世論操作の一環として台頭する可能性がある。

➢ SNS やオンラインプラットフォームの進化により、認知戦が戦術として主流化。情報が瞬時に拡散する環境が整い、政治的・社会的混乱を引き起こす手法が洗練されている。特に、選挙や社会運動に絡むタイミングでの偽情報、特定の政治的意図を持つハクティビストによる政府機関やメディアへの攻撃が急増している。

ランサムウェア攻撃の高度化で拡大する「持続的」被害

●「二重脅迫」やデータ漏洩を伴う戦略的攻撃や産業特化型の攻撃が多発する。

➢ ランサムウェア攻撃は単なる金銭要求から、データ漏洩による社会的圧力を利用する形態に進化。被害者が身代金を支払った場合でも、漏洩したデータが長期的な損害を与える可能性が高い。

➢ 医療機関や公共インフラが主要ターゲットとなり、人命に直結する影響が顕著に。医療機関では診療システムを標的にした攻撃が公共サービス停止を引き起こし、攻撃者が社会的影響力を行使する戦術が目立っている。

◆日本にとってのインパクト

・日本は地政学的要因から国家規模のサイバー攻撃の標的となりやすい。特に、防衛産業やエネルギー関連インフラへの攻撃が発生した場合、国家機能の一部が麻痺する可能性がある。国内外の安全保障政策に影響が及び、抑止力の低下が懸念される。

・医療や公共交通、通信インフラに対するランサムウェア攻撃は、単なる業務停止を超え、患者や市民の生命に影響を与える。経済的損失は数百億円規模に上る可能性があり、特に中小企業はリソース不足によりリスクに対応しきれないケースが多い。企業と政府の連携が弱い場合、攻撃の影響が長期化するおそれがある。

Risk 5 経済停滞とトランプ再登場が駆り立てる中国の高圧的な対外行動

経済停滞に伴う国民の不満の矛先を対外問題へ転嫁

●経済の停滞に不満を高める国民に対して、共産党政権は「団結」の必要性を強調。愛国主義を鼓舞し、主権・領土問題や外国による内政干渉と映る事象について強硬な対応を指向する。

➢ 2025 年も不動産不況から中国経済が回復することは困難。多額の国債発行による不動産市場や地方政府への資金供給も効果は限定的。目標の 5 %成長の達成も容易ではない。

●台湾の頼清徳政権に対する国民の敵意を煽り、演習を繰り返すなど軍事的な圧力を強化することで、統一の実現に向けた共産党の下での「団結」の強化を狙う。

●防衛力の強化、米国や同志国との連携の推進、台湾問題への関与を進める日本に対して、歴史問題や尖閣諸島問題、経済、外交、軍事面での圧力を強める。

第二期トランプ政権がもたらす中国にとってのリスクとチャンス

●トランプ政権による経済・貿易や台湾問題などにおける対中圧力がレッドラインを越えたと判断した中国が、対米経済制裁の強化や東アジアでの軍事的緊張を高める選択を迫られる。

➢トランプ政権の外交・安保担当の閣僚や補佐官には対中強硬派が任命される。トランプは大統領就任前に中国に 10%の関税を課すと発表。

●「アメリカ・ファースト」を掲げるトランプ大統領の再登場により、既存の国際秩序の維持に向けた米国のリーダーシップが低下する中で、これをチャンスと捉え秩序の変更に向けた動きを強める。西欧諸国には「戦略的自律」を促し、台湾には「疑米論」を喚起させ、グローバル・サウス諸国には米国の衰退と世界秩序の多極化を強調するナラティブを喧伝する。

➢同盟を軽視するトランプ政権に対して、同盟国・パートナー国間の不安・不信が増大。グローバル・サウス諸国における米国への嫌悪感も上昇。

中国海警局を前面に出した力による現状変更の実現

●中国海警局は南シナ海でフィリピンへの圧力をさらに強める。セカンド・トーマス礁に常駐するフィリピン海兵隊員に対する補給を完全に遮断し、彼らを拘束して支配の確立を試みる

➢中国は 2024 年 6 月に、外国船舶に対する臨検や島嶼における外国が設置した施設の排除といった任務を規定した「海警法」の実施規則を制定。直後にフィリピン海軍のボートに対する臨検を実施。

●中国が海警局を利用することでグレーゾーンの枠内で成果を挙げることを狙ったとしても、フィリピン側に大きな被害が出る事態となれば、米国の強い反応を招くリスクもある。

◆日本にとってのインパクト

・2025 年は抗日戦争勝利 80 周年であり、中国の対日姿勢は厳しいものになる。日本は経済停滞による国民の不満をそらす最適なターゲットであり、日本企業に批判の矛先が向けられれば大きな損失は避けられない。

・中国に対する圧力を強める一方で、同盟国・パートナー国を軽視するトランプ大統領の姿勢が強まれば、中国の対外姿勢が強硬化する中で、中国を抑止する国際的連携が弱体化することになり、日本の安全保障が大きく損なわれる結果となりかねない。

Risk 6　「世界の多数化」戦略を加速させるロシア

米露が停戦条件で折り合わずウクライナ戦争は継続

●米トランプ次期政権はウクライナのゼレンスキー政権に軍事支援の継続と引き換えに、同国の北大西洋条約機構（NATO）からの長期間の非加盟（＝中立化）に加え、ロシアが引き続き占領地域を保持したままで戦争を凍結する形での停戦を迫る。

➢トランプ次期政権のウクライナ特使に政策研究機関「米国第一政策研究所」で安全保障チームの共同議長を務めるキース・ケロッグ氏が任命された。同氏は2024年4月、上記のような内容の政策提言書を発表している。

●露プーチン政権はトランプ次期政権によるウクライナ停戦に向けた仲介には応じるも、最終的にその停戦条件で折り合わず、引き続き戦争を継続する。

➢ウクライナ軍が深刻な兵士不足に苦しむ中、ロシア軍がウクライナ東・南部での占領地域を急速に拡大しており、現時点で戦闘を停止する動機に欠ける。

➢プーチン政権はウクライナのNATOからの中立化を求めているが、それは形式的な中立化ではなく、ウクライナへの軍事支援への制限をも含むものである。

「世界の多数派」戦略は中国とグローバルサウスに焦点

●ロシアと西側諸国との対立が続く中、ロシアは中国との安全保障面での協力関係を一層強め、ロシアと北朝鮮との軍事面での協力関係も深まる。

➢ 2024年9月、ロシア軍が太平洋で、中国軍が日本海とオホーツク海で実施する軍事演習に相互参加し、同年10月には、ロシアとの共同パトロールとの名目で中国海警局の船舶が初めて北極海を曳航した。

➢ 2024年6月、プーチン大統領が北朝鮮を訪問し、「包括的戦略パートナーシップ条約」が調印され、同年12月に発効している。これと相前後する同年10月には、ロシアがウクライナ軍に「逆侵攻」されたクルスクに北朝鮮軍兵士が投入されたことが明らかになった。

●一方、ロシアは中国のみならず、グローバルサウスを含めた非西側諸国を「世界の多数派 (World Majority)」と位置付け、BRICSを軸に「世界の多数派」戦略を展開。西側主導の「ロシア孤立化」政策に対抗すると共に、過度な中国依存に伴う中長期的な副作用の緩和を目指す。

➢ロシアがBRICS議長国に就任する直前の2023年12月27日、ロシア外務省のウェブサイトに“Russia’s Policy Towards World Majority” という政策レポートが掲載された。

➢ 2024年7月、印モディ首相がモスクワを訪問し、プーチン大統領との間で「北極海航路を通じた露印協力の発展において協力する」ことで合意した。

➢インドネシアのプラボウォ大統領は大統領に正式就任前の2024年7月、訪露しプーチン大統領と会談。同年11月、ロシア海軍とインドネシア海軍は史上初めての共同軍事演習を実施した。

◆日本にとってのインパクト

・現時点ではその可能性は高くないが、トランプ次期政権下においてウクライナ停戦が実現すれば、米露関係が改善され、日本の対ロシア外交もこれに適応する必要性が生まれる。

・ロシアと北朝鮮の軍事面での協力関係がロシアによる北朝鮮への軍事技術供与という形に発展すれば、我が国の安全保障に直接的な影響を与え得る。

Risk 7　「弱い独仏」で地盤沈下する欧州の国際影響力

経済や安保など課題山積する EU の牽引役となるべき独仏政権の弱体化

●都市と農村の格差や経済不振が深刻化するドイツ、フランスで政権の基盤が弱体化すると、EU の牽引役を担えなくなる。EU の結束が乱れ、混乱が生じるおそれが否定できない。

➢ドイツでは、ロシアの安価なエネルギーや中国の広い市場を活用するビジネスモデルが崩れ、経済が失速。ショルツ政権の足並みも乱れ、不安や不満につけ込む右翼 AfD が支持を拡大。2025 年 2 月に予定される総選挙に不透明感。

➢フランスでは、右派バルニエ内閣が不信任案を通され崩壊し、政治的危機に。このまま混乱が深まると、3 ～ 4 割の支持を誇る右翼「国民連合」首班の内閣が誕生する可能性は排除できない。

トランプ再登板で NATO 緊張、ウクライナ支援にも支障が生じるおそれ

●米トランプ政権の方針次第では、北大西洋条約機構（NATO）の一体感が失われ、欧州は独自のウクライナ支援を迫られる事態が想定される。各国の負担増による不安や不満でポピュリズムの浸透も。

➢トランプ 1 期目政権は欧州に国防費負担増を強要し、双方に不信感。2 期目はさらなる無理難題を押しつけると予想され、米欧同盟に重大な亀裂が入る事態も。

●ロシアのプロパガンダや働きかけに、米国からの陰謀論も加わり、欧州各国の右翼や左翼は、ウクライナへの支援縮小や、ロシアの意向に沿う停戦を訴えるだろう。政府批判を強める可能性もある。

➢政界だけでなく、欧州各国で頻発するデモや破壊活動にも、ロシアの関与が指摘される。人を直接送り込んでの扇動や、SNS を通じた間接的な情報操作を通じて、社会不安を高めようと試みる。

中東欧や欧州周辺諸国での民主主義の後退、強権化

●ハンガリーのオルバン政権、スロバキアのフィツォ政権など、権威主義モデルを志向する EU 加盟国が、米トランプ政権誕生によって勢いを得る。

➢ハンガリーでは、司法やメディアへの露骨な介入、野党弾圧、縁故主義が常態化。これにならうスロバキアと合わせ、民主主義や平等の原則といった戦後欧州の理念を確実に蝕んでいる。

●トルコやアゼルバイジャン、ジョージア等の欧州周辺国でも権威主義的傾向が強まる。国内の人権状況が危ういだけでなく、周辺国の軍事的脅威となっている例もある。

➢ジョージアでは権威主義的性格を強める親ロ派政権の総選挙勝利に対し、親欧米派の市民が広範囲な抗議行動を展開し、大規模な衝突状況。アゼルバイジャンは隣国アルメニアへの軍事的圧力をかけ続ける。

◆日本にとってのインパクト

・欧州の力の低下に伴い、欧州が広めてきた「人権重視」「法支配」「主権尊重」といった価値観が動揺すると、同様の路線に依拠してきた日本外交にも逆風。

・右翼と左翼の双方を対象にしたロシアの工作は、欧州で一定の成果を上げ、ノウハウとして蓄積されてきている。その標的が日本に向かう可能性は当然考えられ、日欧間で連携した対応が必要である。

Risk 8 イスラエル優勢な中東勢力バランスがもたらす反作用

トランプ再登板で活気づくイスラエル右派の暴走と世界に広まる「分散型ポグロム」

●イラン「抵抗の枢軸」弱体化と親イスラエルのトランプ氏の再登板でイスラエル右派が勢いづく。ヨルダン川西岸へのユダヤ人入植加速、西岸での暴力拡大で、イスラエルが西岸併合進める可能性も。

➢イスラエル極右のスモトリッチ財務相は、「2025年はヨルダン川西岸地区における『主権の年』になる」と発言。当局に占領地併合の準備を開始するよう指示したとされる。

●勝ち過ぎのイスラエルに対し、世界のイスラム教徒たちの「ヘイト」が増大。欧州社会の底流に潜む「反ユダヤ主義」の表面化とも相俟って分散型「ポグロム（ユダヤ人に対する集団的迫害行為）」発生のおそれも。

➢24年11月、オランダで、UEFA（欧州サッカー連盟）の大会の応援にきていたイスラエル人サポーターが襲撃され、20～30人が負傷する事件が発生。

アサド政権崩壊で中東の戦略構図「激変」　再び内戦・混乱に陥るリスクも

●シリアのアサド政権崩壊によりイランは、ハマス、ヒズボラに続きこの地域の軍事的・戦略的利益を失う。新生シリアが欧米諸国側につけば、中東の勢力バランスに大きな影響を与えるが、スンニ派過激派「シャーム解放機構（HTS）」が国内諸勢力をまとめ、欧米諸国の承認を獲得し、イスラエル、トルコ、クルド人勢力やロシア等の複雑な利害関係を調整して安定的な統治を確立出来るか不透明。シリアが再び内戦と混乱に陥ればIS復活やイラン「抵抗の枢軸」再編成の可能性もある。

➢24年12月、反体制派がシリアの首都ダマスカスを制圧しアサド政権が崩壊。

拡大アブラハム合意かイラン核危機再燃か振れ幅大きい中東情勢

●ハマス、ヒズボラ弱体化でイスラエルにとって残された脅威はイランのみ。そのイランもすでに防空施設は破壊されイスラエルがいつでも攻撃可能な状態に。トランプ氏は対イラン経済制裁強化で同国を経済的に締め上げ、イランを追い込み交渉によるディールを狙うが、イランが圧力に抵抗して核開発をエスカレートさせる場合、米国もしくはイスラエルによる核施設攻撃の可能性も。

●トランプ氏はサウジアラビアとイスラエルの関係正常化による「拡大アブラハム合意」に意欲示すが、米・イラン間で板挟みのサウジの選択次第でイランが再びサウジ石油施設を攻撃するリスクも。

➢24年10月、トランプ氏は第二期政権でサウジを含めてより多くの国々をアブラハム合意に参加させると発言、11月には「イランとも新たな合意を目指す交渉を行う」と述べた。

◆日本にとってのインパクト

・シリアが内戦に逆戻りし、テロの温床になってしまう場合、隣国イラクやトルコの安定を脅かす可能性があり、新生シリア安定化に向けた関与が必要。様々なシナリオへの備えも不可欠である。

・トランプ次期政権がイランへの圧力を強め、イランが核開発をエスカレートさせれば、核危機再燃の可能性はある。米国もしくはイスラエルによるイラン核施設攻撃リスクに留意。

・米・イスラエルとイランの狭間で揺れるサウジの動向に注意が必要。サウジが米・イスラエル側につく場合、イランがサウジを攻撃する可能性が高まる。日本も、イランを追い込み過ぎない慎重な外交的取り組みが必要となろう。

Risk 9　韓国の内政混乱が拍車をかける米韓同盟破綻

強気の尹大統領が掘った墓穴により日米韓同盟リセット

●対北朝鮮政策を攻勢に転換し、自信過剰に陥った尹大統領の非常戒厳宣言による誤った軍の使用と6時間後の宣言撤回に端を発して韓国の内政は混乱続く。尹大統領の弾劾失脚により同大統領が主導してきた対日友好政策や日米韓同盟強化策が白紙に戻るおそれあり。

➢尹大統領は、「8.15 統一ドクトリン」を発表し、対北朝鮮政策を攻勢に転換。南北の立場が完全に逆転した宣言は、尹錫悦大統領の過大な自信の表れ。

➢夫人のスキャンダル封じのため、国内親北勢力の一掃を大義名分に非常戒厳宣言を発表し、軍を国会に突入させたが、その行為によって弾劾訴追される。

➢日韓関係の改善は、韓国国内の反対を押し切って強引に推し進めた尹大統領の成果。尹大統領失脚により、反日派多数の野党主導で尹路線を否定、特に対日友好政策は見直される可能性大。

韓国の内政混乱につけ込む北朝鮮による米韓離間工作

●従来の統一政策を放棄し、分断固定化に生き残りをかけるほど、韓国脅威に危機感を感じていた北朝鮮にとって、尹大統領の失脚と親北勢力の復活は正に天祐。金正恩は、トランプ政権との取引のために、核実験準備を含む緊張を高める危機を演出する必要がなくなり、より有利な戦略環境を棚ぼたで享受する。

➢ 2024 年 1 月、金正恩労働党総書記は、「統一放棄論」を発表し、憲法を改正。

➢侵略抑止として核戦力強化を図るとともに、ロシアと軍事同盟を締結し、ウクライナ戦争へ援軍を派遣。ロシアには、技術支援のみならず、韓国からの攻撃に対する後ろ盾となることを期待。

●この機に乗じて韓国内の親北勢力を使って、米韓離間工作を強化する可能性がある。

➢韓国の文在寅前大統領時代、親北の活動家が多数政権中枢入りしていた。

左傾化する韓国と衝突するトランプ政権による在韓米軍撤退の現実味

●尹大統領失脚後、親北・反日・反米の左翼勢力が政権を奪取する可能性あり。トランプ政権が再び在韓米軍の駐留経費負担増を要求した場合、韓国左翼政権は、韓国防衛の韓国化、自主核兵器保有を主張。トランプ大統領が猛反発し、在韓米軍撤退を突如発表する展開もあり得る。

➢第 2 次トランプ政権は、自国の損得勘定により対外関与を決める方針であり、地政学的利益線をアチソン宣言ラインに置き、韓国に対し、更なる駐留経費負担増を要求する可能性あり。

➢盧武鉉政権時代、韓国防衛の韓国化の象徴として戦時作戦統制権の返還を米側に要求。その実現は、在韓米軍の規模縮小、撤退につながることから、次の李明博政権時代に返還を延期。

◆日本にとってのインパクト

・反日的な政権による対日政策見直しによって、改善した日韓関係が再び悪化。これまでの合意が反故されるおそれあり。

・日米韓同盟がリセットされると弾道ミサイル防衛の連携なども停止され、高度化した北朝鮮の弾道ミサイル対処に支障をきたす。

・在韓米軍の撤退や韓国の核武装は、我が国周辺の安全保障環境を大きく不安定化させる要因であり、そのナラティブや過渡期の混乱が北朝鮮の侵略野心を惹起するおそれあり。

Risk 10 拡大する力の空白地帯と見捨てられる失敗国家

大国の関与低下とパワーバランスの変化で拡大する無秩序地帯

●域外大国や地域大国が自国の問題で手が回らず、それが特定国・地域のパワーバランスを変化させ「力の空白」を生み出すことで、新勢力の流入・台頭や新たな紛争を引き起こすなど、混乱や治安悪化を助長し、無秩序地帯が広まる。

➢シリアでは、アサド政権を支援するロシアとイランのシリアへの関与が縮小。イスラエルとの戦争でヒズボラも弱体化し諸勢力のパワーバランスが変化。その隙をついて24年11月末にイスラム過激派HTSがシリア北部で勢力を拡大させ、12月8日にアサド政権を崩壊させた。

●第二期トランプ政権は自国優先の内向き志向が強く、自国の損得勘定により対外関与を決める方針。同政権がシリアからの米軍撤退や、イエメン・フーシ派に対する軍事作戦停止を進めれば、内戦や混乱が再び強まり、過激派や武装勢力によるテロや武装闘争が拡大する可能性がある。

●中国は、東アジアでは現状秩序破壊を試み、米国の関心が下がる中東やアフリカや南米への影響力拡大狙うが、米国に代わる秩序擁護者としての役割は果たさず、失敗国家を見捨てることになる。

➢アフガンやソマリアでも自国の経済的権益拡大には積極的だが、秩序維持のための公共財提供には消極的。内戦への軍事介入は、泥沼化し、一方的に資源投資を迫られ、やがて疲弊することを警戒。

トランプ政権による移民排斥、強制退去と犯罪・テロ集団の拡散

●米国のトランプ政権が移民を強制退去させた場合、行き場を失った移民が難民として世界各国へ大量流出。その中に混入した犯罪集団により、組織犯罪やテロが世界中に拡散する可能性がある。

➢気候変動による貧困化や内戦、紛争の増大で先進国を目指す移民・難民が増大。その背後では人身売買や密入国を斡旋する犯罪組織の活動も活発化する。

➢かつてカリフォルニア州で結成されたギャング集団MS-13のメンバーが中米に追放されたことで、米国のギャング文化や犯罪が中米に広がり、国境を超えた巨大犯罪集団に成長。

失敗国家の「無統治空間」に拡散する武装勢力と不安定化の拡大

●世界各地の内戦状態にある国家において、政府・反政府勢力双方とも大国の後ろ盾が弱まり、テロ・ギャング集団や軍事組織が流入し、国家としての体をなさない失敗国家が増大傾向に。ロシアがシリア・アサド政権を見捨てたことから、ロシアが支援するアフリカ諸国等で反政府勢力が勢いづく可能性も。

➢マリ、ニジェール、ブルキナファソなどサヘル地域で、近年内戦やクーデターが相次ぎ、失敗国家への道を歩む。ナイジェリア北西部では、サヘル地域の過激派で構成される新たなテロ組織が台頭。

●中南米のハイチ、ベネズエラも「失敗国家」化が進行し、リビア、イエメン、ミャンマーなど失敗国家予備軍も多く、犯罪やテロの温床となる空白地帯が拡大している。

◆日本にとってのインパクト

・国際メディアでの注目度は低いが、無秩序地帯が各地で拡大し、テロなどのリスクが増大していることに留意。周辺地域に滞在する邦人の安全確保、退避が必要となる事態への備えが必要。

・欧州経由等で労働者として犯罪集団が入国し、国内で麻薬・凶悪犯罪等が増加するおそれあり。

日本にとっての政策的インプリケーション

トランプ 2.0 を奇貨として「シン日米同盟」への進化を

- 第二期トランプ政権の振れ幅は大きいだろうが、防衛力強化、経済産業の刷新やイノベーション促進、多様なパートナーシップ形成など、同盟強化にもなれば米国急変へのヘッジにもなる取り組みを進めることが正攻法である。反米や対米盲従に陥ることなく、日本が目指す世界と同盟の将来ビジョン実現に向けてトランプ 2.0 をプラスの機会としたい。
- 日米の首脳間、政権中枢間の円滑な関係を構築することは必須。政権高官の志向性にはバラツキがあり、相手の関心や選好に応じて日米関係の重要性を説くことが肝要である。上下両院を制した議会共和党でも MAGA 派が増大する一方、卓越派やアジア重視派も混在。民主党も含む連邦議会の動向を注視し、日米同盟の不可欠性についての超党派的認識を更新せねばならない。大統領選挙に現れた米国社会の深層変化を捉えて、新しい流れに棹差すことも急務である。
- 米国ではカトリックの知的影響力が拡大し、テクノリバタリアンとも共鳴してポスト・リベラルの思想運動を牽引している。リベラル派、進歩派の思想再編も進むだろう。米国社会を牽引する思想レベルの変化を見据えることが肝心である。
- アメリカファースト政策の追求により、国際社会における米国の求心力は少なくとも部分的に低下する。各国による対米ヘッジングが顕著になり、西側を世界の多数派と異なる存在とするロシアの思惑が予想外に成果を上げる懸念もある。存在感を増す新興国はじめ各国の動きを把握し、柔軟に連携関係を築いていく必要がある。

複合ギャップの解消が急務

- 日本社会の世界認識、自己認識と実態の懸隔が広がっている。欧州、中東、東アジアの危機が結びついて予期せぬエスカレーションが生じるリスクをまず直視せねばならない。
- 90 年代半ばに世界の GDP の約 17%を占めていた日本経済はもはや 4%程度を占めるに過ぎない。「米国」「日本を含むその他西側諸国」「BRIC 四か国」「その他新興国・途上国」がそれぞれ世界の GDP の 4 分の 1 を占める状況をふまえた「世界四分の計（吉崎達彦氏）」に立って、国と企業の対外戦略を再構築していく必要がある。
- トランプ政権が軍拡を進めても米国と同盟国が中国の大軍拡ペースに追いつくには時間がかかり、他地域関与を縮小して中国に集中することも容易ではない。アジアファーストの要請と能力にはギャップがあり、中国がここ数年を「機会の窓」と捉えかねない。サイバー領域を含む統合抑止強化と適切なシグナリングで誤認を生まないことが肝心である。
- 多くの国が自国中心主義を強め、主要国の秩序観や価値観の隔たりも大きいが、国連憲章に示される主権や暴力の制限、約束の順守などの諸原則が全く無視されているわけでもない。全世界包括的な合意は難しくとも、イシューごとに有志国が柔軟に枠組みを形成するプルリラテラリズムを通じて国際協調の基盤を維持発展させるべきである。
- 不確実な世界において安定した国際秩序を形成するには、説得的なナラティブで将来ビジョンを示し

つつ、行動で裏打ちすることが重要になる。FOIPや「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」などとの一貫性に顧慮しつつ新しい状況下に即した訴求力あるナラティブを創出することが求められる。

求められる経済と産業の「新しいノルム」形成

●第二期トランプ政権の通商産業政策大転換は日本経済に甚大な影響を及ぼしうる。トランプ関税やIRA補助金改廃など個別政策の直接、間接のインパクトを見極めることは当然として、債務膨張他世界経済が抱える矛盾の拡大、安全保障関係と経済関係の連結の深度とその利害得失などを大局的に評価し、日本の立場を決めていく必要がある。

●保護貿易やブロック化の傾向が世界的に強まっているが、日本と世界にとって国際貿易投資が必要不可欠であることに変わりはない。新しい条件下で日本の生存と繁栄を実現する開放経済のあり方を模索せねばならない。

●中国の自国や非西側経済圏での自給体制強化は有事への備えとみなしうる。日本としても経済効率や利潤を追求するのみならず、有事や危機時の生存を確保するマインドセットへの切り替えが必要である。ただし単に自給率向上を目指せばよいわけではない。多くの場合貿易相手の多元化や信頼性向上がレジリエンス強化の最適解になる。

● AIを含むDXにより莫大な電力・エネルギー需要が発生しており、製造業の比較優位を維持する上でも、石破政権にとってエネルギー基本計画改訂に指導力を発揮することが至上命題である。第二期トランプ政権は脱化石燃料方針を撤回するだろうが、政策の柔軟性が増すことで中長期的な脱炭素移行を確実にする好機と捉えるべき。天然ガス輸入や水素・CCS開発など日米のエネルギー協力強化につなげていくことが望まれる。

●世界的なEV全面移行の可能性は低くなっており、グリーンの観点でも唯一の選択肢とはいえない。官民の役割分担を再構成し、日本経済の太宗を占める自動車産業の競争力を強化していく必要がある。

●トランプ－マスク連合による大胆な規制撤廃・緩和は、AIや自動化などで米国のイノベーションを飛躍させ、世界のレガシー産業を大量消滅させるインパクトを持ちうる。逆に、他国の強烈な対抗措置も生みかねない。大勢を見極めながら、日本自らの競争力を高め、次世代主導経済におけるポジションを貪欲に求めていかなければならない。

日本自らの立ち位置を問い直し、再確立することが一丁目一番地

●先の衆議院選挙では、激変する世界における日本のあり方についての議論が深まらなかった。米国の不確実性や国際情勢の流動化に対する受け身の姿勢も目立つ。乱世を乗り切り、その先のよりよい日本と世界への道筋を主体的に切り拓く構えが今必要である。時間と資源を要する大事業を実行し、直近の判断を誤りなく行なう瞬発力を養うべく、2050年の世界を見据えた戦略評価にも取り組みたい。

●グローバル化や個人主義化、世俗化を不可逆の流れとみなしてきた日本の知的世界にとっては試練の時である。テクノリバタリアニズムが突きつける挑戦も無視できない。反動や輸入に終わらないポスト・グローバリズム、ポスト・リベラルの知的営為を深めることが求められよう。

●日本でも既存勢力に飽き足らず、アウトサイダーによる破壊を求めるマグマが看取される。情報環境変化に適合し、世論の深層を汲み取る政治や政党のあり方を見出すことが喫緊の課題である。

●石破政権の政権基盤は弱く、トランプ政権の急速な政策転換と日本政府の意思決定にギャップが生じかねない。決断力不足も指摘される石破首相だが、歴史の評価に耐えるべく君子豹変することを望みたい。

PHPグローバル・リスク分析の変遷（2012-2025年版）

	Risk 1	Risk 2	Risk 3	Risk 4	Risk 5
2012	ソフトな輸出障壁による地域経済ブロック形成の動き	欧州・米国の経済低迷とその世界的連鎖	歳出大幅削減による米国の対外関与の全般的後退	中国による米国の「口先コミットメント」への挑戦	南シナ海における緊張の持続と偶発事故の可能性
2013	中国「世界の工場」の終わり	中国周辺海域における摩擦の激化	大陸パワーに呑み込まれ周縁問題化する朝鮮半島	「新たな戦争」か「緊張緩和」か？ピークを迎えるイラン核危機問題	武装民兵の「春」到来で中東の混乱は拡大
2014	新南北戦争がもたらす米国経済のジェットコースター化	米国の量的緩和縮小による新興国の低体温化	改革志向のリコノミクスが「倍返し」する中国の社会的矛盾	「手の焼ける隣人」韓国が狂わす朝鮮半島を巡る東アジア戦略バランス	2015年共同体創設目前で大国に揺さぶられツイストするASEAN諸国
2015	オバマ大統領「ご隠居外交」で迷走する米国の対外関与	米国金融市場で再び注目されるサブプライムとジャンク債	「外国企業たたき」が加速する、景気後退と外資撤退による負の中国経済スパイラル	中国の膨張が招く海洋秩序の動揺	北朝鮮軍長老派の「夢よ、もう一度」―核・ミサイル挑発瀬戸際外交再開
2016	中国経済悪化と国際商品市況低迷に挟撃されるアジア中進諸国	止まらない中国の海洋進出が招く緊張の増大と拡大	深まる中国依存と主体思想の狭間で揺れ動く北朝鮮	テロと移民問題がもたらすEUの亀裂と反統合の動き	グローバル化するISILおよびその模倣テロ
2017	サイバー分野で失われる国際競争力と進行する「植民地化」	トランプ「勝手主義」に翻弄される世界	中間層「選挙の乱」矛先はグローバリズムへ	対外強硬姿勢で国内不安の乗り切りを図る中国	韓国大統領選とトランプ政権登場で混乱必至の朝鮮半島情勢
2018	「支持者ファースト」のトランプ大統領が溶解させるリベラル国際秩序	中国が主導する新たな国際秩序形成の本格化	全世界で顕在化するロシアの多極化攻勢	米朝中露四カ国協議成立により核クラブ入りする北朝鮮	サウジの「暴走」が引き金を引く中東秩序の再編
2019	米中間で全面化するハイテク覇権競争	大規模スポーツイベントへのサイバー攻撃とネット経由のIS浸透	米中対立激化で高まる偶発的な軍事衝突リスク	複合要因が作用し景気後退に転落する米国経済	自国第一主義が誘発する欧州統合「終わりの始まり」

Risk 6	Risk 7	Risk 8	Risk 9	Risk 10
金正恩新体制下の北朝鮮が展開する生き残りゲーム	ミャンマーをめぐる米中の外交競争の熾烈化	米パ対立激化とアフガン情勢悪化で南アジアが不安定化	米軍撤退後の力の空白がもたらす中東大動乱	核兵器開発への国際包囲網強化でイラン暴発の可能性
ユーロ危機は数カ月毎の「プチ危機」から「グランド危機」へ	マイノリティ結集と「分断されたアメリカ」がもたらす社会的緊張	外交・安全保障問題化する原子力政策	差し迫るサイバー 9.11 の脅威	顕在化する水と食料の地政学リスク
中央アジア・ロシアへと延びる「不安定のベルト地帯」	サウジ「拒否」で加速される中東秩序の液状化	過激派の聖域が増殖するアフリカ大陸「テロのラリー」	米 - イラン核合意で揺らぐ核不拡散体制	過剰コンプライアンスが攪乱する民主国家インテリジェンス
「官民総債務漬け」が露呈間近の韓国経済	第二次ウクライナ危機がもたらす更なる米欧 - 露関係の悪化と中露接近	無統治空間化する中東をめぐる多次元パワーゲーム	イスラム国が掻き立てる先進国の「内なる過激主義」	安すぎるオイルが誘発する産油国「専制政治」の動揺
加速するサウジアラビアの国内不安定化と原油市場の混乱	地域覇権を目指し有志連合内で「問題児化」するトルコ	選挙イヤーが宙づりにする米国の対外指導力	金融主導グローバル化の終焉で幕が開く、大企業たたきと「P2P 金融」時代	加速する M2M/IoT が引き金を引くサイバー脅威の現実化
東南アジアで不安定化する米中バランス	密かに高まる印パ核保有国同士の軍事的緊張	トランプ政権の政策転換で不安定化する「ポスト IS」の中東	構造的ハードルに阻まれ米露リセットに限界	重要インフラへのサイバー攻撃の本格化
欧州分断の波が BREXIT から大陸へ	米国の関与後退でラ米に伸びる中国「一帯一路」構想	高まる脅威に追いつけない産業分野におけるサイバー防衛地盤沈下	離散 IS 戦闘員のプランナー化とドローン活用でバージョンアップするテロ脅威	「EV シフト」のインパクトが書き換える自動車産業地図
大国間競争時代に勢力伸長を狙うロシア	焦る中国の「手のひら返し」がもたらす機会と脅威	増幅する朝鮮半島統一・中立化幻想と米韓同盟危機	米国の対イラン圧力政策が引き起こす中東不安定化	米中覇権「再規定」の最前線になるラテンアメリカ

	Risk 1	Risk 2	Risk 3	Risk 4	Risk 5
2020	トランプ「再選ファースト」外交で揺らぐ米国の同盟関係	高まる圧力に強硬姿勢で応じる習近平政権	ドル覇権に挑戦する中国デジタル通貨	ビッグディール・サイクルに振り回される朝鮮半島	大国間競争激化の中で中露は「同盟的な関係」へ
2021	「気候変動」で始まる新たな戦略的競争	コロナ禍対応の出口がもたらす経済「弱者」の危機	パンデミックが惹起する暴動・テロの「熱波」	国家の戦略手段になるサイバー攻撃	「内なる敵」に迫力削がれるバイデン協調外交
2022	習近平の皇帝化がもたらす「中国の悪夢」	米中戦略的モラトリアムで不安定化する北東アジア	宇宙地政学時代到来で劇的に環境変化する宇宙開発	グリーンシフトで深まる世界の亀裂	米中の「困難な軟着陸」が世界市場混乱の引き金に
2023	国際秩序再編で撹乱要因となる「弱りゆくロシア」	米露影響力低下で再編進む中東秩序と取り残される日本	対露エネルギー制裁で深まる三重の分断	低インフレと超金融緩和の終焉がもたらす世界マネー動乱	再び露呈する核抑止パラドックス
2024	選挙と戦争の嵐の中を漂流する「卓越後の米国」の国際指導力	権力闘争の激化が招く習近平政権の統治能力低下と対外強硬姿勢	分断化と内向き姿勢が招く高コストで低成長の世界経済	ガザ戦争を契機として複雑化する中東に翻弄される世界	世界秩序変革の一環としてウクライナ戦争を継続するロシア
2025	**世界同時カオスを引き起こす「アメリカファースト 2.0」**	**各国のトランプシフトで混迷するグローバル経済**	**米国の「脱・脱炭素」で起きるエネルギーパラダイムチェンジ**	**常態化する国家間「戦争」と攻撃手法高度化で高まるサイバー脅威**	**経済停滞とトランプ再登場が駆り立てる中国の高圧的な対外行動**

Risk 6	Risk 7	Risk 8	Risk 9	Risk 10
イラン「増長」で動揺する中東親米陣営の「暴発」	「低金利の宴」長期化が引き起こす債務バブル	国家支援を受けたサイバー攻撃の活性化と多様化	激甚災害多発で政治化する環境問題	宇宙システムの信頼性を低下させる妨害事象の頻発
皇帝化する習近平が引き起こす対立の先鋭化	「新冷戦」に活路の北朝鮮・混迷の韓国・地歩を失う日本	安定装置を失い動揺するタイ政治体制	「トランプ圧」抜けた中東「力の真空」で高まる衝突リスク	指導力を欠き漂流するメルケル・ロスの欧州
Divided States of America が妨げるバイデン中庸路線	独仏枢軸の変容で流動化する欧州政治	独裁国家の恫喝手段としての「移民・難民の兵器化」	国家意思が働くサイバー戦の日常化	地政学的な不確実性が増す中で高まるロシアの存在感
中国がロシア・北朝鮮と引き起こす同時多発的な緊張の高まり	振れ幅大きい米国（Volatile America）に振り回される世界	新冷戦で崩壊する中露依存の欧州成長モデル	現実世界に直接的な影響を与え始めるサイバー脅威	繰り返される「見落としリスク」
北朝鮮による核実験に端を発する核危機ドミノ	移民急増で極右が再台頭し不安定化する欧州政治	エネルギーを巡る理想と「新しい現実」の乖離で高まる不確実性	外交や軍事に大きな影響を及ぼす新段階のサイバー脅威	自律型アンドロイド兵士の戦場出現
「世界の多数化」戦略を加速させるロシア	**「弱い独仏」で地盤沈下する欧州の国際影響力**	**イスラエル優勢な中東勢力バランスがもたらす反作用**	**韓国の内政混乱が拍車をかける米韓同盟破綻**	**拡大する力の空白地帯と見捨てられる失敗国家**

代表執筆者略歴

畔蒜泰助（あびる・たいすけ）笹川平和財団上席研究員
1969年生まれ。早稲田大学政治経済学部政治学科卒。モスクワ国立国際関係大学国際関係学部修士。東京財団研究員兼政策プロデューサー、国際協力銀行モスクワ駐在員事務所上席駐在員等を経て現職。専門はロシアを中心とするユーラシア地政学、ロシア国内政治。著書に『「今のロシア」がわかる本』（三笠書房・知的生きかた文庫）、『原発とレアアース』（共著、日経プレミアムシリーズ）、監訳書に『プーチンの世界』（新潮社）がある。

飯田将史（いいだ・まさふみ）防衛研究所理論研究部長
1972年生まれ。慶應義塾大学総合政策学部卒。同大学院政策・メディア研究科修士。スタンフォード大学修士（東アジア論）。専門は中国の外交・安全保障政策と東アジアの国際関係。スタンフォード大学と米海軍大学で客員研究員もつとめた。著書に『海洋へ膨張する中国』（単著、角川SSC新書）、『中国―改革開放への転換』（共編著、慶應義塾大学出版会）、『チャイナ・リスク』（共著、岩波書店）、『中国は「力」をどう使うのか』（共著、一藝社）等がある。

池内　恵（いけうち・さとし）東京大学先端科学技術研究センター教授
1973年生まれ。東京大学文学部イスラム学科卒。同大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。専門はイスラーム政治思想、中東地域研究。著書に『現代アラブの社会思想―終末論とイスラーム主義』（講談社）、『イスラーム世界の論じ方』（中央公論新社）、『シーア派とスンニ派』（新潮社）など。『イスラーム国の衝撃』（文藝春秋）で2015年度の毎日出版文化賞・特別賞を受賞。2016年度の中曽根康弘賞・優秀賞を受賞。東大先端研に「創発戦略研究オープンラボ（ROLES）」を創設し代表を務める。

太田智之（おおた・ともゆき）みずほリサーチ＆テクノロジーズ チーフエコノミスト
1969年京都生まれ。95年京都大学大学院農学研究科修了。富士総合研究所、日本経済研究センター、財務省財務総合政策研究所などを経て、2012年7月、みずほ総合研究所ニューヨーク事務所長。経済調査部長、アジア調査部長などを経て、21年4月から現職。主にマクロ経済、経済政策の分析を担当。著書に『中国発世界連鎖不況』（共著、日本経済新聞出版社刊）など。ニューヨーク駐在中は7年にわたってワールドビジネスサテライト「ワールドマーケット」に出演した。

大場紀章（おおば・のりあき）エネルギーアナリスト / ポスト石油戦略研究所代表
1979年生まれ。京都大学理学部化学科卒。同大学理学研究科博士課程単位取得退学。民間シンクタンク勤務を歴て現職。株式会社JDSCエグゼクティブフェロー。経済産業省「クリーンエネルギー戦略検討合同会合」委員。専門は、化石燃料供給、エネルギー安全保障、次世代自動車技術、物性物理学。著書に『シェール革命―経済動向から開発・生産・石油化学』（共著、エヌ・ティー・エス）等。

柿原国治（かきはら・くにはる）富士通ディフェンス＆ナショナルセキュリティ株式会社 安全保障研究所 プリンシパル・リサーチ・ディレクター（元空将）
1964年生まれ。防衛大学校卒、筑波大学院地域研究修士、米国防大学国家安全保障戦略修士。外務省国際情報局、財団法人世界平和研究所主任研究員、航空自衛隊北部航空警戒管制団司令、航空総隊司令部幕僚長、航空自衛隊幹部学校長、航空開発実験集団司令官等を歴任。2024年に退官。著作に、『弾道ミサイル防衛入門』（金田秀昭著、執筆参加、かや書房）、「安定の鍵としての対中カウンター・バランス－柔軟抑止・同盟抑止の実効性向上に向けての一考察」（『アジア研究』Vol60(2014)No.4）、「米国の戦略岐路と新相殺戦略」（『海外事情』2015年2月号）等。論考として、“Both U.S. presidential candidates’ security strategies raise concerns,” *The Japan Times* Nov. 2-3 2024がある。

金子将史（かねこ・まさふみ）政策シンクタンクPHP総研代表・研究主幹
1970年生まれ。東京大学文学部卒。ロンドン大学キングスカレッジ戦争学修士。松下政経塾塾生等を経て現職。株式会社PHP研究所取締役常務執行役員。専門は外交・安全保障政策。著書に『パブリック・ディプロマシー戦略』（共編著、PHP研究所）、『日本の大戦略―歴史的パワー・シフトをどう乗り切るか』（共著、PHP研究所）、『世界のインテリジェンス』（共著、PHP研究

所）等。「国家安全保障会議の創設に関する有識者会議」議員、外務省「科学技術外交推進会議」委員、国際安全保障学会理事等を歴任。NPO 法人岡崎研究所理事。公益財団法人松下幸之助記念志財団評議員。

国末憲人（くにすえ・のりと）東京大学先端科学技術研究センター特任教授
1963 年岡山県生まれ。85 年大阪大学卒業。87 年パリ第 2 大学新聞研究所を中退し朝日新聞社に入社。パリ支局長、論説委員、GLOBE 編集長、朝日新聞ヨーロッパ総局長などを歴任した。2024 年 1 月より現職。著書に『ロシア・ウクライナ戦争　近景と遠景』（岩波書店）、『ポピュリズム化する世界』（プレジデント社）、『自爆テロリストの正体』『サルコジ』『ミシュラン　三つ星と世界戦略』（いずれも新潮社）、『イラク戦争の深淵』『ポピュリズムに蝕まれるフランス』『巨大「実験国家」EU は生き残れるのか？』（いずれも草思社）、『ユネスコ「無形文化遺産」』（平凡社）、『テロリストの誕生　イスラム過激派テロの虚像と実像』（草思社）など多数。

菅原　出（すがわら・いずる）政策シンクタンク PHP 総研特任フェロー
1969 年生まれ。アムステルダム大学卒。東京財団研究員、英危機管理会社勤務を経て現職。著書に『「イスラム国」と「恐怖の輸出」』（講談社現代新書）、『戦争詐欺師』（講談社）、『秘密戦争の司令官オバマ』（並木書房）、『米国とイランはなぜ戦うのか？』（並木書房）、『民間軍事会社「戦争サービス業」の変遷と現在地』（平凡社新書）等がある。安全保障・テロ・治安リスク分析や危機管理が専門。邦人企業や政府機関等の危機管理アドバイザー、NPO 法人「海外安全・危機管理の会」代表理事、国際政治・外交安保専門オンラインアカデミー OASIS 学校長をつとめている。

田島弘一（たじま・こういち）株式会社日本格付研究所顧問
1952 年生まれ。千葉大学人文学部法経学科卒。信託銀行で国際部門、運用部門を経験、証券では経営向け調査を担当、同時に国際金融情報センターのシニアアドバイザーを兼務し現在に至る。カーターショック、オイルショック、プラザ合意、ブラックマンデイ、バブル崩壊、不良債権問題、金融危機、同時テロ、リーマンショックなどを身近で経験したことから、政治、軍事、外交、経済、金融、市場はジグソーパズルとみて、金融インテリジェンスの実践者として活動しながら、政策提言活動も続けている。

名和利男（なわ・としお）サイバーディフェンス研究所専務理事・上級分析官
1971 年生まれ。海上自衛隊において護衛艦の CIC（戦闘情報中枢）の業務に従事した後、航空自衛隊において信務暗号・通信業務／在日米空軍との連絡調整業務／防空指揮システム等のセキュリティ担当業務に従事。その後 JPCERT コーディネーションセンター早期警戒グループのリーダ等を経て現職。他複数の役職を兼務。専門分野であるインシデントハンドリングの経験と実績を活かして、CSIRT 構築及び、サイバー演習の国内第一人者として、支援サービスを提供。現在サイバーインテリジェンスやアクティブディフェンスに関する活動を強化中。

保井俊之（やすい・としゆき）広島県公立大学法人叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部学部長・教授
1962 年生まれ。東京大学教養学科卒。国際基督教大学博士（学術）。米国 PMI 認定 PMP。研究テーマは社会システム、ソーシャルデザイン、ダイアローグと協創、システム×デザイン思考等。財務省・金融庁等、米州開発銀行日本他代表理事を経て、2021 年より現職。慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特別招聘教授を兼務。著書に『「日本」の売り方―協創力が市場を制す』（角川 one テーマ 21）、『中台激震』（中央公論新社）、『体系 グローバル・コンプライアンス・リスクの現状』（共著、きんざい）、『無意識と「対話」する方法』（ワニプラス）等。地域活性学会副会長、日本創造学会評議員、日本ポジティブサイコロジー医学会評議員、ウェルビーイング学会監事兼学会誌編集委員会委員長。

【2025年版 PHPグローバル・リスク分析 代表執筆者】

畔蒜泰助　笹川平和財団上席研究員
飯田将史　防衛研究所理論研究部長
池内　恵　東京大学先端科学技術研究センター教授
太田智之　みずほリサーチ＆テクノロジーズ チーフエコノミスト
大場紀章　エネルギーアナリスト / ポスト石油戦略研究所代表
柿原国治　富士通 FDNS 安全保障研究所 プリンシパル・リサーチ・ディレクター（元空将）
金子将史　政策シンクタンク PHP 総研代表・研究主幹
国末憲人　東京大学先端科学技術研究センター特任教授
菅原　出　政策シンクタンク PHP 総研特任フェロー
田島弘一　株式会社日本格付研究所顧問
名和利男　サイバーディフェンス研究所専務理事・上級分析官
保井俊之　広島県公立大学法人叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部学部長・教授

2025年版 ＰＨＰグローバル・リスク分析

2024 年 12 月発行
政策シンクタンクPHP総研
発行責任者・プロジェクト担当：金子将史

株式会社ＰＨＰ研究所
〒 135-8137　東京都江東区豊洲 5-6-52　NBF 豊洲キャナルフロント
政策シンクタンクPHP総研ホームページ：https://thinktank.php.co.jp/
E-mail：think2@php.co.jp

Ⓒ PHP Institute, Inc. 2024
All rights reserved
Printed in Japan